

# D.REPORT

第106期中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第106期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)における当社グループの事業の概況をご報告申しあげます。

代表取締役社長執行役員 徳田 正則

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、ワクチン接種が進められる一方で、緊急事態宣言の再発出や範囲拡大、期間延長が実施されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として経済活動が制限される厳しい状況が続き、海外経済につきましても、米国を中心に回復が進んだものの、変異株による感染拡大や再びロックダウンの措置がとられる地域が広がるなど、不確実性の高い状況が続き、また、米国での強い住宅需要に伴い、住宅の梁や柱などに使用する構造材を中心に木材製品の価格が高騰する状況が続き、国内市場におきましては、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅を過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅市場、リフォーム市場向けの需要が堅調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、インバウンド需要の急減に伴う商業施設・宿泊施設の工事の減少が続いたものの、幼稚園・保育施設や医療施設向けの床材・ドアやオフィス等の音環境を改善する製品の採用が広がりました。

海外市場におきましては、米国を中心とした経済回復による家具・建材用途での需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる一方で、石化製品や木質原料などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストが急激に上昇し、利益を圧迫する厳しい状況が続き、一方、米国では、住宅需要の好調さが続く中、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』(2019-2021年度)の最終年度にあたり、基本方針として掲げる「事業(市場)ポートフォリオの見直し」を着実に推し進めるべく、国内市場では、公共・商業建築分野に対しましては、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けのドアのラインアップ強化を図るとともに、抗ウイルス、不燃、吸音・防音などの機能製品の提案を進めました。また、より快適なオフィス空間の実現に向けた製品開発力の強化のため、新たに参画した他社共創型のコンソーシアムでは、参画企業と連携した音環境の改善や内装の木質化に関する実証実験を実施するなど本格的な活動を開始しました。住宅リフォーム市場に対しましては、

在宅勤務時のワークスペースを確保する製品や工期短縮につながるマンションリノベーション向け製品の提案を進めました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、原材料価格やエネルギーコスト、海運コストの上昇による影響が大きくなる中、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めています。また、住宅市場の好調が続く米国におきましては、グループ間連携強化による安定供給や防腐LVLなどの高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、高強度LVLなど引き合いの強い製品の生産能力を増強するための体制を整備しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績) (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	92,671	109,002	16,330	17.6%
営業利益	2,857	8,736	5,878	205.7%
経常利益	3,371	9,399	6,027	178.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	4,935	2,948	148.5%

売上高につきましては、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたが、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向けの床材・ドアなどの建材の販売増や首都圏で手掛けるマンションリノベーションの拡大、海外市場でのMDFの販売増、米国住宅市場向けのLVLの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料等のコストアップに対しまして、合理化・コストダウンに努めたこと、また、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めたことにより、増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 素材事業

素材事業につきましては、売上高は、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたが、海外市場でのMDFの販売増や、米国住宅市場でのLVLの販売増、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向けの畳用資材の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料価格や海運コストの上昇に対し、合理化・コストダウンに努めるとともに、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めたこと、また、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が高水準で推移する中、防腐LVLや高強度LVLといった高付加価値製品の構成を高めたことなどにより、増益となりました。

(素材事業の業績) (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	36,660	47,684	11,024	30.1%
営業利益	889	5,499	4,610	518.2%



▲ インテリア畳「こち和座」を用いた空間イメージ

## 建材事業

建材事業につきましては、売上高は、新築住宅市場、リフォーム市場、公共・商業建築分野向けの床材・ドア・音響製品の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、合板等の原材料価格の上昇に対し、合理化・コストダウンに努めたこと、また、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めたことにより、増益となりました。

(建材事業の業績) (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	42,309	46,602	4,292	10.1%
営業利益	1,497	2,512	1,015	67.8%



▲ 建築音響製品を用いた空間イメージ

## エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、前期に新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延や延期などの影響を大きく受けたリフォーム工事の需要が回復し、堅調に推移したこと、また、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが引き続き好調に推移したことにより、増収・増益となりました。

(エンジニアリング事業の業績) (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,415	9,997	581	6.2%
営業利益	253	391	138	54.6%



▲ マンションリノベーションの事例

**通期の見直し** 通期の連結業績の見直しは、売上高2,170億円(前期比8.9%増)、営業利益150億円(同70.9%増)、経常利益159億円(同60.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80億円(同42.3%増)を計画しております。



## 他社共創型コンソーシアム「point 0」に参画

### オフィス需要に対する開発強化を図る

4月より、当社は会員型コワーキングスペースの運営等を行う株式会社point0が主催する、他社共創型コンソーシアム「point 0 committee」に参画しています。

「point 0 committee」では、会員型コワーキングスペース「point 0 marunouchi」での実証実験や、サテライトオフィスのプロデュースなど、参画企業が各社のテクノロジーをベースに様々な働き方に合わせたオフィス空間作りに向けた取り組みを進めています。当社も、参画企業と協業し、快適な音環境のオフィス空間作りに向けた実証実験を行うほか、オフィスの内装木質化に向けた取り組みなどを進めています。

本活動を通じ、住宅分野で培った当社技術を活用・提供するとともに、他企業との共創を推し進め、様々なワークスタイルにマッチする、快適で働きやすいオフィス作りを目指してまいります。



▲会員型コワーキングスペース「point 0 marunouchi」

## 天井吊り下げ吸音パネル『KIN TONE (キントーン)』が「第15回キッズデザイン賞」を受賞

### 吸音効果とデザイン性の両立が評価

幼稚園・保育施設等の喧騒感を軽減する製品として販売している、天井吊り下げ吸音パネル『KIN TONE (キントーン)』が、子どもや子育てへの配慮があるとして「第15回キッズデザイン賞」(主催:キッズデザイン協議会/後援:経済産業省、内閣府、消費者庁)を受賞しました。さらに、234点の受賞作品の中から、優秀作品36点の一つとしてノミネートされ、「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」において「奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞」を受賞しました。

今後も、幼稚園・保育施設等の課題を解決する製品の開発や普及に取り組み、子どもたちが安全で過ごしやすい空間作りに貢献してまいります。



▲「KIN TONE (キントーン)」を用いた空間イメージ

### 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	87,748	92,276
固定資産	84,752	80,876
有形固定資産	50,915	49,821
無形固定資産	15,002	14,225
投資その他の資産	18,835	16,829
繰延資産	51	39
資産合計	172,553	173,192
負債の部		
流動負債	65,956	69,716
固定負債	29,825	22,926
負債合計	95,781	92,642
純資産の部		
株主資本	60,877	64,630
その他の包括利益累計額	7,165	5,874
非支配株主持分	8,728	10,044
純資産合計	76,771	80,549
負債純資産合計	172,553	173,192

### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	92,671	109,002
売上原価	69,502	78,479
売上総利益	23,169	30,523
販売費及び一般管理費	20,311	21,786
営業利益	2,857	8,736
営業外収益	880	819
営業外費用	366	155
経常利益	3,371	9,399
特別利益	374	1,191
特別損失	139	233
税金等調整前四半期純利益	3,607	10,357
法人税等合計	1,025	3,103
四半期純利益	2,581	7,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	2,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	4,935

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	△6,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,171	△2,886
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	17,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,011	14,546

# 会社データ Corporate Profile

## 会社の概要 (2021年9月30日現在)

設立年月日 1945年9月26日  
 資本金 153億円  
 本社及び事業所  
 本店 富山県南砺市井波1番地1  
 本社大阪事務所 大阪市北区中之島三丁目2番4号  
 東京事務所 東京都千代田区外神田三丁目12番8号  
 支店 北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、首都圏第一支店(東京都千代田区)、首都圏第二支店(さいたま市)、首都圏住設支店(東京都千代田区)、信越支店(新潟市)、中京支店(名古屋)、北陸支店(金沢市)、近畿支店(大阪市)、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、シンガポール支店  
 工場 三重工場(津市)、井波工場(富山県南砺市)、岡山工場(岡山市)、高萩工場(茨城県高萩市)  
 子会社(国内) 株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市)  
 株式会社ダイウッド(三重県伊賀市)  
 セトウチ化工株式会社(岡山市)  
 富山住機株式会社(富山県砺波市)  
 株式会社テーオーフローリング(東京都練馬区)  
 株式会社ダイタック(岡山市)  
 会津大建加工株式会社(福島県会津若松市)  
 日南大建株式会社(鳥取県日野郡日南町)  
 エコテクノ株式会社(東京都千代田区)  
 ダイケンエンジニアリング株式会社(大阪市)  
 鉱工業株式会社(東京都千代田区)  
 三恵株式会社(大阪府東大阪市)  
 ダイケンホーム&サービス株式会社(大阪市)  
 株式会社スマイルアップ(大阪市)  
 株式会社リフォームキュー(東京都品川区)  
 株式会社パックシステム(東京都品川区)  
 子会社(海外) 大建工業(寧波)有限公司(中国)  
 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司(中国)  
 PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア)  
 DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド)  
 DAIKEN SOUTHLAND LIMITED(ニュージーランド)  
 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)  
 DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)  
 CIPA Lumber Co.Ltd.(カナダ)  
 PACIFIC WOODTECH CORPORATION(米国)

## 役員 (2021年9月30日現在)

**取締役**  
 代表取締役 億田正則  
 代表取締役 加藤智明  
 代表取締役 播磨哲男  
 取締役 関野博司  
 取締役 常勤監査等委員 相原隆  
 取締役 常勤監査等委員 照林尚志  
 社外取締役 監査等委員 石崎信吾  
 社外取締役 監査等委員 浅見裕子  
 社外取締役 監査等委員 向原潔

## 執行役員

社長執行役員 億田正則  
 専務執行役員 加藤智明  
 専務執行役員 播磨哲男  
 常務執行役員 野村孝伸  
 常務執行役員 飯沼友明  
 上席執行役員 永田武  
 上席執行役員 伊藤雅英  
 上席執行役員 松川保  
 上席執行役員 内海健一  
 執行役員 東出雅彦  
 執行役員 郷原秀樹  
 執行役員 森野勝久  
 執行役員 上田浩二

# 株式データ Stock Information

## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

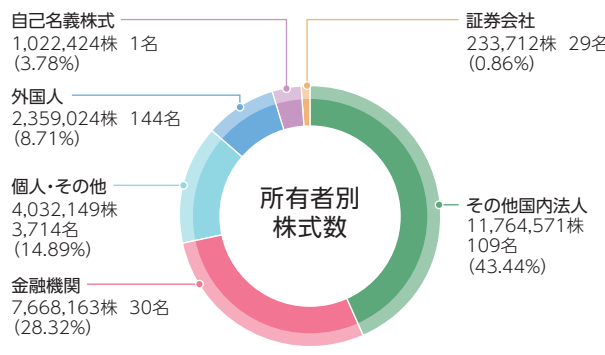
発行可能株式総数 ..... 79,643,600株  
 発行済株式の総数 ..... 27,080,043株  
 株主数 ..... 4,027名

## 大株主の状況 (2021年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	9,475,300	36.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,965,400	7.5
株式会社三井住友銀行	986,980	3.8
住友生命保険相互会社	931,200	3.6
大建工業取引先持株会	799,400	3.1
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	766,500	2.9
大建工業従業員持株会	695,053	2.7
丸紅株式会社	564,388	2.2
日本生命保険相互会社	545,669	2.1
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口9)	520,600	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を1,022,424株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株式分布状況 (2021年9月30日現在)



当社のホームページでも  
 詳しい情報を開示しております。



株主・投資家情報  
 TOPページ  
 「株主・投資家情報」をクリックしてください。



「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問(FAQ)) [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) >>



## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトで確認いただけます。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)  
 <<https://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

## 表紙写真について



① 展示施設に採用された耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」



② ロックウール吸音板「ダイロートン 12mmグリッド」<SS柄>



③ 防音ドアやシステム収納などを用いた在宅勤務に適した空間イメージ



④ 吸音パネル「OFF TONE (オフトーン) マグネットパネルN」



⑤ 抗ウイルス機能『ビオタスク』をプラスした天然木床材「フォレスナチュラル-VS」